

## 第5章

# タイ 世界市場に依存した農業発展

重富 真一

要約：タイ農業は国際市場に開かれて発展してきた。国際市場の影響ははやくから農家にまで届いていたが、その度合いは変化してきている。本稿では、統計データを用いて、農家をとりまく市場の変化を概観した。その結果、1980年代後半に、農村における市場経済の浸透度が一段と高まったことが明らかになった。

キーワード：タイ グローバリゼーション 農業 統計

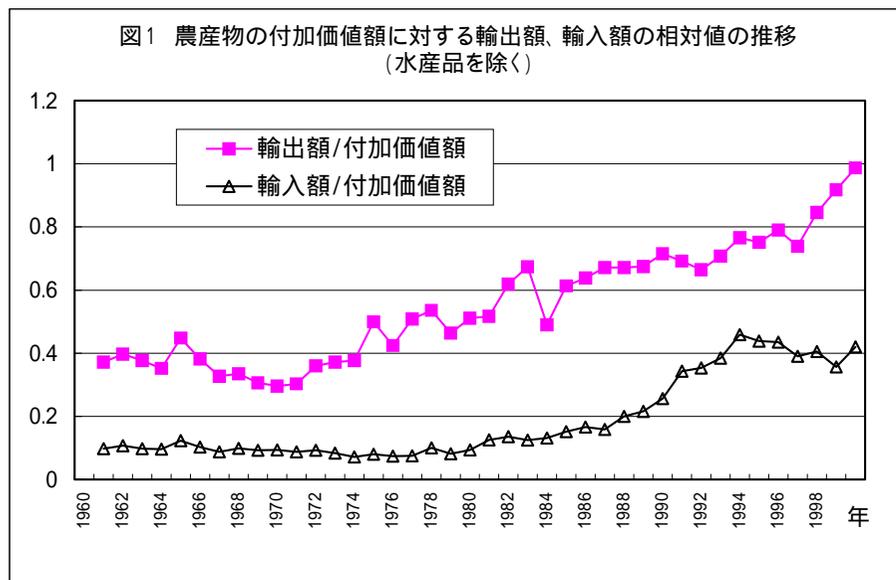
### はじめに

タイ農業は早くから国際市場に包摂されながら発展してきた。1950年時点で、主食のコメですら、生産量の30%が輸出されていたのである<sup>1</sup>。しかし、第二次大戦後60年あまりを経る中で、包摂の度合いや形には変化が見られる。そうした変化にともなって、農家を直接取り巻く市場の状況も変わってきた。そうした変化を統計数値から概観するのが、本稿の目的である。

#### 1. 農産物市場

まず農産物の輸出入が、それぞれ国内生産に対してどのような比重をもって推移してきたのかをみた(図1)である。図中には、水産品を除く農産品輸出額・輸入額を国内生産付加価値額でそれぞれ割った比率を示した。ここではその変化に注目しよう。まず輸出についてみると1970年代から上昇傾向があらわれ、それが1990年代の前半まで続

き、1990年代後半からはさらに急速な上昇がみられる。一方、輸入の方は1980年代後半から1990年代前半にかけて急速に上昇し、そこで到達した水準を維持している。農産品輸出国タイは、1970年代からさらに輸出への依存度を高め、1980年代後半からは輸入の点でも依存度を高めてきたのである。

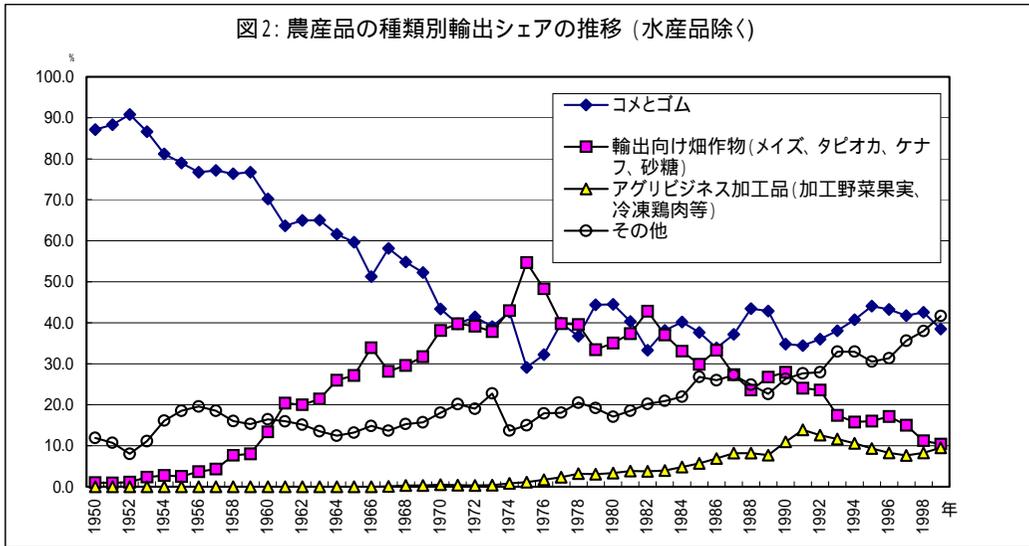


出所) 付加価値額: NESDBのホームページ ([http://www.nesdb.go.th/econSocial/macro/macro\\_eng.php](http://www.nesdb.go.th/econSocial/macro/macro_eng.php)) から2005年7月4日にダウンロードしたもの。

輸出額、輸入額: Office of Agricultural Economics(OAE), *Agricultural Statistics of Thailand*. Bangkok:OAEの各年版。詳しくは付表1を参照。

注) 輸入額には肥料、農薬、農業機械は含まれない。

このうち輸出面での変化は、輸出品目の構造的変化をともなっておきたものである(図2)。1960年ごろまでのタイは、コメとゴムをおもな農産物輸出品としていた。その後、畑作物(ケナフ、メイズ、キャッサバ、サトウキビ)の生産が急速に拡大し、農産品輸出構成も変化する。これら畑作物の輸出品が低下傾向に転じる頃(1980年代後半)から、缶詰野菜果物や冷凍鶏肉などの大手アグリビジネスによる新たな農産加工品(以下、「アグリビジネス加工品」と呼ぶ)が増加してきた。それも1990年代に入ると減少に転じ、現在伸びているのは「その他」としかまとめられないような雑多な品目である。いまやタイの農産物輸出をコメ、ゴム、畑作物、あるいは「アグリビジネス加工品といった特定品目で代表し得ない状況になっている。



出所) Office of Agricultural Economics (OAE), *Agricultural Statistics of Thailand*. Bangkok: OAE.  
 Bank of Thailand (BOT), *Quarterly Bulletin*, 及び *Monthly Report*. Bangkok: BOT.  
 Ministry of Finance (MOF) *Foreign Trade Statistics of Thailand*. Bangkok: MOF.

輸入の増加をもたらしたのはどのような品目であろうか。表1は農水産品の品目別輸入金額でみた比率を、1980-84年平均と1995-99年平均の両時点で見ためたものである。それほど大幅な比率の変化は起きていない。輸入はほとんどの品目でほぼ同様に増加してきたといえよう。とりたてていえば、水産品や木材、家畜飼料などで比重が大きかつ増加が目立つ。水産加工品や畜産物の輸出増加が、加工原料や飼料の輸入増加をともなっているためである。

外国市場とのリンクが強くなれば、国際市場価格の影響を強く受けることになる。ここでは、主要輸出品かつ主食で、もっとも多くの農民の生活を支える生産物、コメについてのみ検討した。表2は米価の相関係数を生産者段階、卸売り段階(バンコク)、輸出段階(輸出単価)で計算したものである。1986年で時期を区切ったのは、この年にライスプレミアム(コメ輸出にかかる従量税)が廃止されたからである。明らかにライスプレミアム廃止後は、輸出単価と農家庭先価格の相関が高まっている。ライスプレミアムは生産者米価を抑圧していた反面、国際価格変動からの緩衝機能も果たしていたといえよう。

表1:農産品輸入品目の内訳(金額ベース)

(SITC Rev.1 による品目分類)	輸入額(1000米ドル)		全輸入額に占める比率 (%)	
	1980-84年 平均	1995-99年 平均	1980-84年 平均	1995-99年 平均
Total	761,563	4,543,241	100.0	100.0
Live animals	6,131	24,640	0.8	0.5
Meat and meat preparations	948	6,125	0.1	0.1
Dairy products and eggs	83,551	330,993	11.0	7.3
Fish and fish preparations	40,273	752,455	5.3	16.6
Cereals and cereal preparations	63,697	337,377	8.4	7.4
Fruit and vegetables	22,388	141,591	2.9	3.1
Sugar, sugar preparations and honey	14,525	15,617	1.9	0.3
Coffee, tea, cocoa, spices & manufacs. Thereof	8,160	42,126	1.1	0.9
Feed. Stuff for animals excl. Unmilled cereals	70,956	509,995	9.3	11.2
Miscellaneous food preparations	19,236	75,321	2.5	1.7
Hides, skins and fur skins, undressed	4,492	153,587	0.6	3.4
Oil seeds, oil nuts and oil kernels	6,760	180,127	0.9	4.0
Crude rubber including synthetic and reclaimed	15,887	127,932	2.1	2.8
Wood, lumber and cork	81,952	627,845	10.8	13.8
Pulp and paper	65,871	350,698	8.6	7.7
Textile fibres, not manufactured, and waste	190,360	704,045	25.0	15.5
Crude animal and vegetable materials, nes	21,364	94,392	2.8	2.1
Animal and vegetable oils and fats	45,012	68,377	5.9	1.5

出所) UN Comtrade

表2:流通段階ごとのタイ米価の相関係数

期間(年)	輸出単価と 卸売り価格	輸出単価と 庭先価格	卸売価格と庭先 価格
1960-1986	0.858		
1986-2004	0.901		
1973-1986		0.388	0.953
1986-2004		0.958	0.957

出所) Office of Agricultural Economics (OAE), *Agricultural Statistics of Thailand*. Bangkok: OAE各年版。Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin* とホームページのデータ。

注) ライスプレミアムは1986年に廃止された。

表3：農水産物品目種類別にみた生産額比率の推移 (%)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
コメ	32.3	41.1	19.7	29.8	25.5	25.7	22.1	20.5
畑作物	14.3	9.4	9.9	13.2	16.4	16.2	14.5	11.7
油脂作物	6.4	5.5	2.9	2.4	2.1	3.7	3.7	2.6
繊維作物	6.9	8.9	2.4	1.2	1.5	1.2	0.8	0.5
その他作物	6.0	2.1	22.7	17.3	17.2	16.2	15.2	13.2
天然ゴム	10.0	6.4	3.8	2.2	3.5	6.3	6.5	12.5
林産物	5.2	5.8	6.0	1.8	3.6	3.5	0.9	0.1
畜産物	12.6	11.7	23.5	25.0	23.5	16.4	22.1	20.1
水産物	6.4	9.1	9.0	7.1	6.7	10.9	14.2	18.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) Office of Agricultural Economics (OAE), *Agricultural Statistics of Thailand*. Bangkok:OAEの各年版。

注) 統計年報の版によって同じ年次の数値でも違いがある。本表で使った年版は、1966/67、1970、1975/76、1978/79、1981/82、1987/88、1993/94、1996/97年版である。

以上のような輸出市場の変化は、農業生産の構造も変えてきた。表3は農業部門GDPに占める各作目の比重を示したものである。コメの比重低下に対して、畜産物、その他作物(野菜、果物を含む)水産物の比重増加がみてとれる。

農地利用にも変化がみられる。表4は全国と地方別の農地面積を用途別に比率で示したものである。どの地方でも水田面積の比率が減少し、畑地や果樹園の比率が増加している。とくに1980年代後半以降の果樹園比率増加は顕著である。畑地、果樹園などで栽培される農作物は、もっぱら市場向けのものであるうから、この比率の増大自体、農家がより農産物市場に包摂されるようになったことを示している。

その一方で、主食であるコメ自体の商品化も早くから進んでいた。ただし、コメの商品化率を把握するのは容易ではない。筆者はかつてコメがどれくらい販売に回されるかという意味で「コメの市場化率」を推計したことがあるが(重富,1996:46)、これは農家が自家で消費するコメをすべて自給したと仮定して計算したものである。しかし実際には、中部地方のように農家が生産したコメをほとんどすべて売ってしまうところもあるから、上記仮定は必ずしも正確に実態を反映したものとはいえない。そこでそうした仮定がかなり当てはまる東北地方についてのみその数値を紹介すると、1963年には17%ほどでしかなかった市場化率が、1988年に48%にまで増加していた。

表4：用途別に見た農地面積比率の推移  
 全国

単位：%

年次	合計	居住地	水田	畑地	樹園地	野菜 花卉	採草放 牧地	荒蕪遊休 地	その他
1975	100.0	2.5	63.5	17.8	9.3	0.3	0.4	4.1	2.1
1980	100.0	2.1	61.8	21.6	9.4	0.3	0.4	2.6	1.8
1985	100.0	2.4	57.5	24.6	10.5	0.4	0.7	2.9	1.2
1990	100.0	2.5	52.6	25.3	14.7	0.6	0.6	2.8	1.0
1995	100.0	2.7	51.6	24.2	16.8	0.7	0.6	2.4	1.1
2001	100.0	2.8	49.8	21.5	20.3	0.9	0.7	2.1	2.0
東北部									
1975	100.0	2.1	71.8	15.8	1.0	0.2	0.6	6.2	2.3
1980	100.0	1.8	71.6	19.8	0.9	0.2	0.4	3.9	1.4
1985	100.0	2.0	67.2	22.6	1.4	0.2	0.9	4.2	1.4
1990	100.0	2.1	66.0	23.1	3.0	0.4	0.7	3.8	0.8
1995	100.0	2.3	65.5	22.2	4.1	0.4	0.8	3.8	0.8
2001	100.0	2.4	65.4	19.9	5.8	0.4	0.9	3.2	1.9
北部上部									
1975	100.0	4.6	73.0	16.3	2.7	0.8	0.2	1.7	0.6
1980	100.0	3.8	70.5	17.5	4.4	0.5	0.2	2.1	0.9
1985	100.0	4.2	60.5	24.8	5.2	0.8	0.1	3.7	0.7
1990	100.0	5.0	55.9	26.9	8.7	1.9	0.1	1.1	0.4
1995	100.0	4.3	52.3	26.1	11.6	2.7	0.3	1.7	1.0
2001	100.0	4.6	47.4	21.0	21.3	2.8	0.2	2.0	0.6
北部下部									
1975	100.0	2.1	63.7	28.4	2.5	0.1	0.1	2.0	1.0
1980	100.0	1.8	62.5	30.9	2.4	0.2	0.2	1.0	0.9
1985	100.0	2.0	57.3	35.6	2.8	0.3	0.3	1.2	0.5
1990	100.0	2.5	51.3	39.4	4.3	0.6	0.5	1.0	0.4
1995	100.0	2.6	51.9	38.3	5.0	0.5	0.4	0.6	0.7
2001	100.0	2.9	51.2	36.0	7.3	0.8	0.4	0.4	1.1
中部									
1975	100.0	2.6	61.1	22.7	7.8	0.7	0.2	1.9	3.0
1980	100.0	2.3	55.2	29.5	7.8	0.5	0.7	1.2	2.8
1985	100.0	2.6	51.3	32.4	9.6	0.7	0.7	1.6	1.1
1990	100.0	2.7	44.3	32.8	15.2	1.0	0.5	1.8	1.8
1995	100.0	2.9	43.4	32.4	16.7	1.1	0.5	1.4	1.7
2001	100.0	2.9	39.8	29.7	21.4	1.6	0.6	1.2	2.8
南部									
1975	100.0	3.4	34.0	0.8	54.3	0.2	0.7	4.7	1.9
1980	100.0	2.7	35.0	0.7	55.3	0.2	0.3	2.9	2.8
1985	100.0	2.7	32.2	1.0	58.8	0.2	0.5	2.8	1.8
1990	100.0	2.6	21.6	0.9	69.2	0.3	0.4	4.0	0.9
1995	100.0	2.8	18.6	0.5	73.8	0.5	0.3	2.2	1.3
2001	100.0	2.8	15.3	0.3	76.1	0.6	0.5	1.8	2.5

出所) 1975-90年：Office of Agricultural Economics (OAE), *Kan chai thidin phuea kan kaset khong prathet thai pi 2534*. [1991年タイ国における農業のための土地利用], Bangkok, 1991.

1995年：Office of Agricultural Economics (OAE), *Agricultural Statistics of Thailand Crop Year 1996/1997*. Bangkok:OAE, 1997.

2001年：Office of Agricultural Economicsのホームページ (<http://www.oae.go.th/statistic/yearbook/2003/>) (2005年7月27日にダウンロード)

上述のように、生産面から農家の食糧自給度を推計するのはなかなか難しい。そこで消費面からそれを窺うことにする。表5は、『家計・社会経済調査』結果から、全国と東北地方の「主に自作をする農家」において、食料品支出中の自家生産分の比率を示したものである。データのもとになったのは1か月の家計支出額である<sup>2</sup>。これをみると、1975年時点で東北地方では73%、全国平均45%の食品支出が自家供給物により確保されていたのだが、1994年にはそれぞれ41%、28%に減少した。1998年の調査では自給度が回復したが（1997年経済危機の影響か）、その後は再び下降に転じた。2000年の調査で、東北地方38%、全国平均31%となっている。こうしてみると、東北地方では農家がまだかなりの食料品を自給しているとみてよかろう。コメだけを取り上げれば、自給率はさらに高く出るに違いない。

表5：主に自作をする農家家計の食費支出中に占める自家生産物の割合

	単位：%						
	1975年	1986年	1990年	1994年	1998年	2000年	2002年
全国	45.3	43.2	39.4	28.4	34.2	31.2	23.8
東北部	72.9	59.1	54.9	41.2	47.8	38.1	n.a.

出所) National Statistical Office (NSO)による『家計・社会経済調査』のうち以下の年次の全国版と東北地方版。

*Report Socio-economic Survey 1975-76*.Bangkok: NSO, 1979.

*Report of the 1986 Household Socio-economic Survey*. Bangkok: NSO, 1988.

*Report of the 1990 Household Socio-economic Survey*.Bangkok: NSO, 1993.

*Report of the 1994 Household Socio-economic Survey*.Bangkok: NSO, 1996.

*Report of the 1998 Household Socio-economic Survey*.Bangkok: NSO, 2000.

*Report of the 2000Household Socio-economic Survey*.Bangkok: NSO, 2001.

*Report of the 2002 Household Socio-economic Survey*.Bangkok: NSO, 2003.

## 2．投入財市場

ここでは種子と肥料についてとりあげる。種子については、しばしば緑の革命や新品種の導入により、農家が投入財市場への依存度を高めるとされる。タイの場合、主穀であるコメの国際稲研究所(IRRI)系品種が導入されたのは、1969年である<sup>3</sup>。表6の3つの表はケーススタディによって捉えられた新品種普及の状況を示している。このうち(A)(B)のspanブリー県ドンチェディー郡(中部地方)は、輸出向けコメ生産の中心地である。1971年といえば、新品種(RD1、3)の普及開始間もない頃であるが、全面灌漑

表6：稲新品種の普及状況(ケーススタディ)

(A) 1971年雨期作、スパンブリー県ドンチェディー郡(先進稲作地帯)の灌漑地域と非灌漑地域における高収量品種(HYV)<sup>(1)</sup>の普及状況

タンボン名	Rai Rot	Nong Sarai	Sa Krachom
灌漑の状況	全面灌漑地域	一部灌漑地域	非灌漑地域
農家数(戸)	47	59	44
稲作付け面積(ライ) <sup>(2)</sup>	252	358	238
HYV作付け面積(ライ)	102	75	9
比率(%)	40.5	20.9	3.8

出所) Jerachone Sriswasdilek, "The yield performance and economic benefits of the high yielding rice varieties in Don Chedi, Suphan Buri, Thailand," MA Thesis, Los Banos: The College of Agriculture, University of Phillipines, 1973, p.28.

注(1)タイ政府改良品種(RD1,RD3)およびIRRI改良品種(C4-63)が対象。

(2) 1ライは約0.16ha

(B) 1978-79年雨期、乾期作における同上地域での政府改良品種(RD種)植え付け面積比率(%)

タンボン名	Rai Rot	Nong Sarai	Sa Krachom
灌漑の状況	全面灌漑地域	n.a.	非灌漑地域
雨期	86	n.a.	11
乾期	100	n.a.	

出所) Vivat Shotelersuk, "Kan tat sin chai nai kan pluk khao ko kho. khong chao na nai changwat suphan buri,"(Farmer decision making in HYV of rice adoption in Suphan Buri) Bangkok: Chulalongkorn University, 1979, pp. 5, 43.

(C) 1986年、北部、東北部、中部の灌漑、非灌漑地域における普及状況

地方	中部			北部		東北部	
	灌漑地域	非灌漑地域	深湛水地域	灌漑地域	非灌漑地域	灌漑地域	非灌漑地域
灌漑面積比率(%)	96.7	0.0	0.0	83.0	0.0	77.2	0.0
新品種採用比率(%)	70.8	10.6	0.6	15.0	4.1	4.1	1.8

出所) Somporn Isvilanonda and Sarun Wattanuchariya, "Differential impact of modern rice technology across production environments," Bangkok: Kasetsart University, 1990, p.55.

のある Rai Rot 行政区(タンボン)では4割の水田に新品種が入っている。1978/79年の雨期作では同じタンボンで9割近い普及率である。(C)は1986年の北部や東北部の状況を示しているが、これを見ると灌漑整備の状況が新品種の普及をかなり規定している

ほか、地方格差も大きいことがわかる。一方、表7は1989年以降の「政府奨励品種」の普及状況を示している。「政府奨励品種」とは政府が公認し栽培を奨励しているものであり、表6の「新品種」と同じではない。この表からは、現在栽培されているコメのほとんどが政府の改良を経たものであり、しかも感光性の品種が圧倒的ということがわかる。またタイでは、あくまで雨期作を前提とした品種改良が進んできたといえるだろう。

表7： 稲品種種類別作付け面積比率(地方ごとの総作付け面積=100)

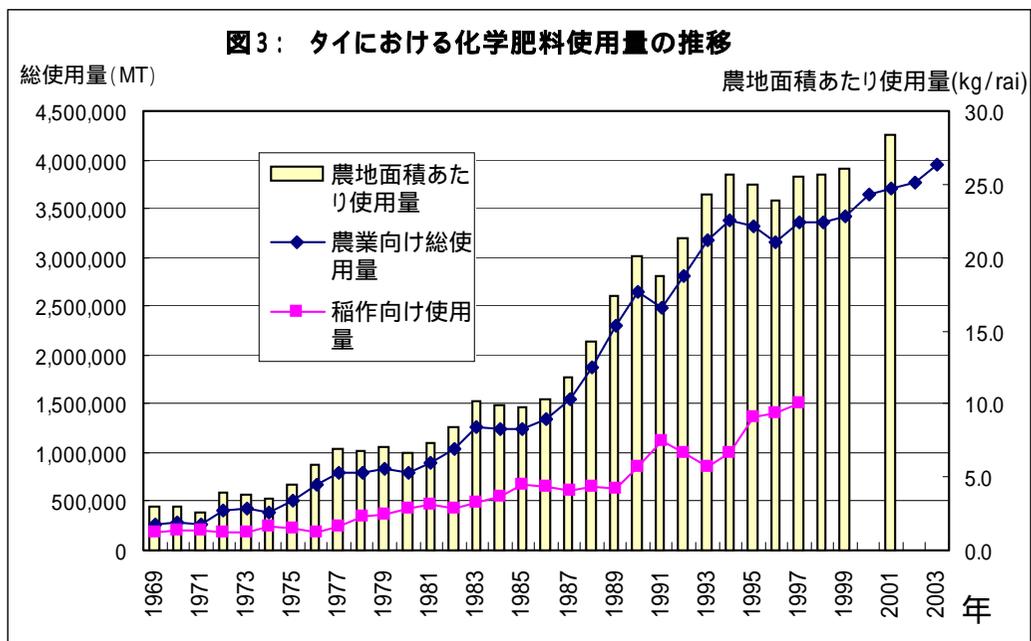
地方	品種	1989/90年	1992/93年	1997/98年
全国	在来種	33.6	28.1	18.4
	政府奨励品種	66.4	71.9	81.6
	感光性	55.4	60.8	70.7
	非感光性	11.0	11.1	11.0
東北部	在来種	19.3	16.1	11.3
	政府奨励品種	80.7	83.9	88.7
	感光性	79.4	82.6	86.2
	非感光性	1.3	1.3	2.5
北部上部	在来種	8.8	13.6	4.5
	政府奨励品種	90.7	86.4	95.6
	感光性	79.0	75.8	82.1
	非感光性	11.7	10.6	13.5
北部下部	在来種	61.4	48.3	40.6
	政府奨励品種	38.7	51.7	59.4
	感光性	17.3	25.9	23.0
	非感光性	21.5	25.8	36.4
中部	在来種	40.7	37.7	29.0
	政府奨励品種	59.3	62.3	71.0
	感光性	30.3	34.4	29.6
	非感光性	29.0	27.9	41.3
南部	在来種	87.6	77.8	73.5
	政府奨励品種	12.2	22.1	26.4
	感光性	7.8	5.4	7.0
	非感光性	4.5	16.7	19.4

出所) Office of Agricultural Economics (OAE), *Rai ngan phon kan samruat khao na pi rai changwat pi pho pluk 2532/33-2534/35*. [1989/90-1991/92年作期の県別雨期稲作調査報告], Bangkok: OAE, 1993、および同報告書の1992/93年作期版、1997/98年作期版。

次に肥料であるが、図3のように1970年代半ばに一度使用量が一段と増加し、さらに1980年代後半から急速に増え始めたことがわかる。1970年代の増加は、稲作よりも畑作物生産の拡大が関係しているであろう。1980年代後半以降の伸びは雨期稲作での肥料使

用量の増加が反映しているものと思われる。なお、1996 年以降、『農業統計年報』(Agricultural Statistics of Thailand)で得られる肥料関係データが減ったため、最近 10 年は総使用量の推移しか示すことができない。

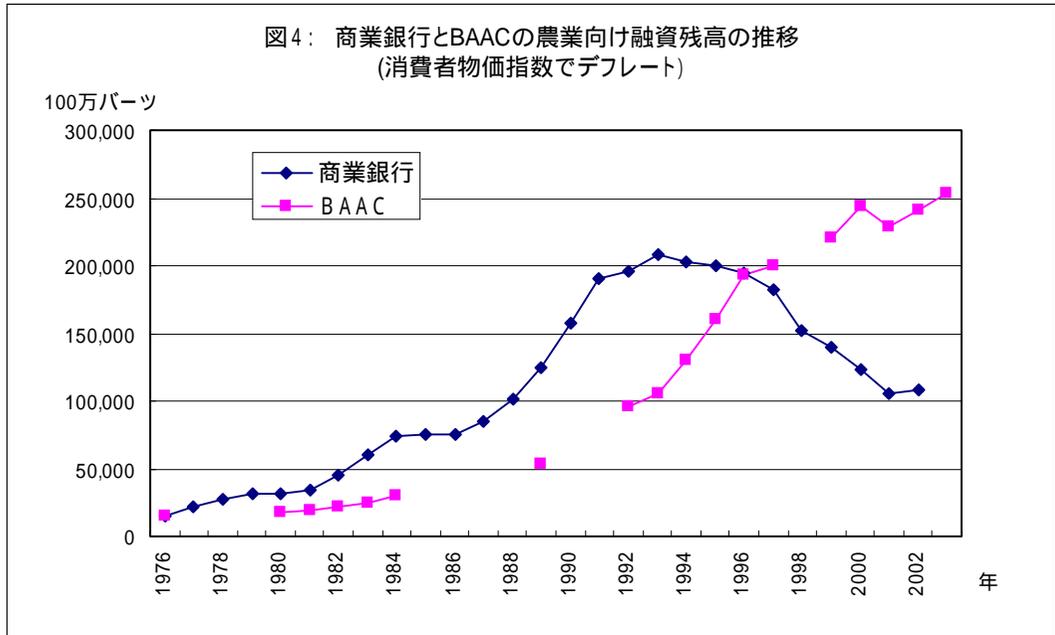
タイは肥料原料のほとんどすべてを輸入に依存している。国連食糧農業機関(FAO)のデータベース、FAOSTAT から計算すると、2002 年時点の国内消費量のうちで窒素 90%、リン酸 85%、カリ 100%を輸入に依存している。なお FAOSTAT による化学肥料の国内消費量は、図 3 で用いた『農業統計年報』の数値と違いがあるものの、やはり上述のような傾向を示している。



出所) Office of Agricultural Economics (OAE), *Agricultural Statistics of Thailand*. Bangkok: OAE 各年版。輸入については FAO データベース(FAOSTAT)。詳しくは付表 3 を参照。

### 3. 資本市場

農業生産の投入材が市場で調達される度合いが深まるにつれ、資本市場へのアクセスが重要になってくる。図 4 は商業銀行の農業向け融資と政府系金融機関である農業及び農業協同組合銀行(BAAC)の農家向け融資残高を示したものである。前者は農家以外への融資も含まれているだろう<sup>4</sup>。



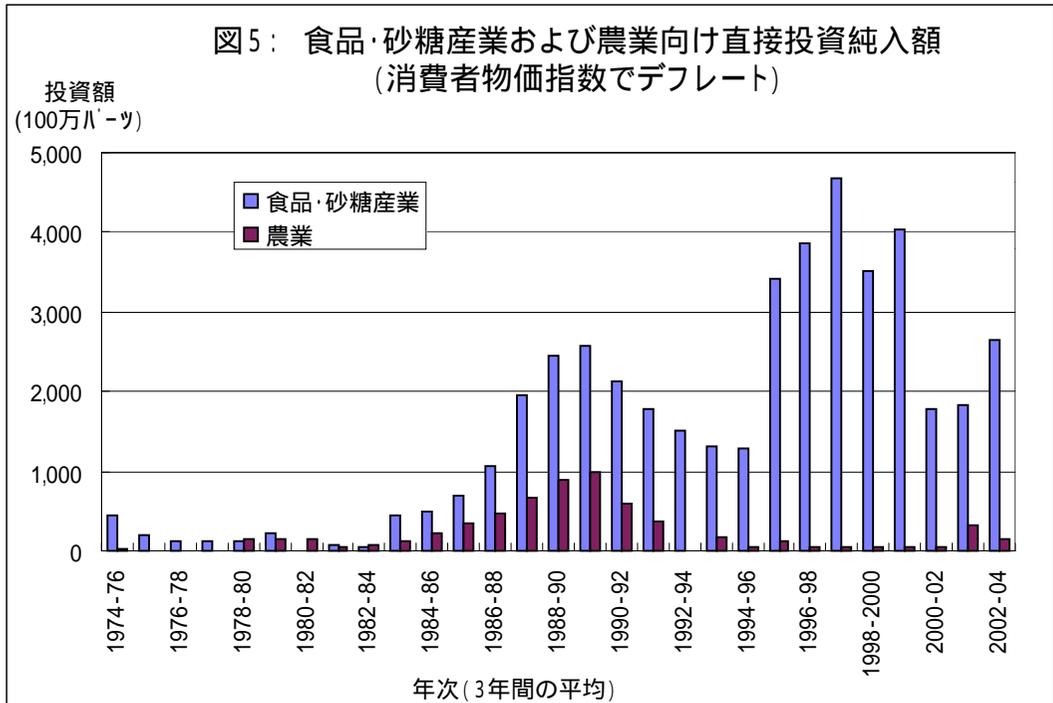
出所) 商業銀行： タイ中央銀行ホームページ(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconFinance/tab14e.asp>)

BAAC： Bank of Agriculture and Agricultural Cooperatives (BAAC)の年次報告書および財務報告書類。詳しくは付表4を参照。

消費者物価指数： Bank of Thailand, Quarterly Bulletin およびホームページ(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconFinance/Download/Tab77.xls>)。

このグラフから以下のことがわかる。(1) 農業向けの金融機関による融資は、はじめ商業銀行が中心であり、それをBAACが1990年代半ばすぎに追い越した。そのころから商業銀行からの融資は急速に減少し、かわってBAACが融資額を増加させている。(2) 農業向けの融資が急増するのは1980年代後半からであり、それは90年代末まで続いた。

農家の資本市場アクセスに直接関わるわけではないが、ここで外国資本による直接投資の状況についてもみておこう。図5は食品・砂糖産業と農業部門への直接投資純流入額(証券投資、融資を含む)の推移をみたものである。年ごとの投資額は変動が大きいので、3年間の移動平均値で示してある。これをみると1980年代後半から農業や食品分野で外国からの直接投資が増加してきたことがわかる。1990年代前半にいったん減少するが、1990年代後半に突如また急増する。農家が生産物や投入材の取引先として直接的、間接的にかかわる企業の資本拡大は、1980年代後半から本格化したとみてよいのである。



出所) タイ中央銀行ホームページ

( <http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconFinance/Download/Tab61.xls> )

注) 食品・砂糖産業と1980-82年値、農業の1976-78年及び1977-79年値はマイナスであるが、絶対値が小さいためグラフ上にはあらわれていない。

このような資本流入の傾向は、食品産業のみならず、タイへの直接投資全体にいえることである。なお直接投資額全体に占める食品産業と農業部門の比重は、ほとんどの年で10%未満であり、5%に満たない場合も多い。

#### 4. 労働市場

農家世帯員が自家農業以外の労働市場にどの程度吸収されているのか。表8は農業センサスのデータから、自家農業のみに従事した世帯員（以下「自家農業専従者」と呼ぶ）数の比重（分母は11歳以上の経済活動可能な者）をみたものである。比較可能な分類のある1978、1983、1993年でみると、次第に自家農業専従者比率が下がってきていることがわかる。2003年農業センサスの結果は、まだ東北部と北部のみ統計局のホームページで公表されたに留まっているので、この2地方だけみると、1993年から2003年の

間に、東北部では 66% から 45% に、北部では 62% から 40% にまで低下している。おそらく全国平均でも、2003 年には農家世帯員の半数以下しか農業専従ではなくなっているだろう。

表 8 : 経済活動可能な農家世帯員(11歳以上)にしめる自家農業のみに従事する者(自家農業専従者)の比率

	( % )		
	1978年	1983年	1993年
6歳未満	71.2	57.0	51.4
6以上10歳未満	76.0	66.4	59.0
10以上40歳未満	79.3	74.3	65.4
40歳以上	80.2	77.8	71.3
合計	78.1	72.0	63.1

出所)National Statistical Office (NSO)発行の以下の農業センサスおよび農業動向報告書(いずれも全国版)。

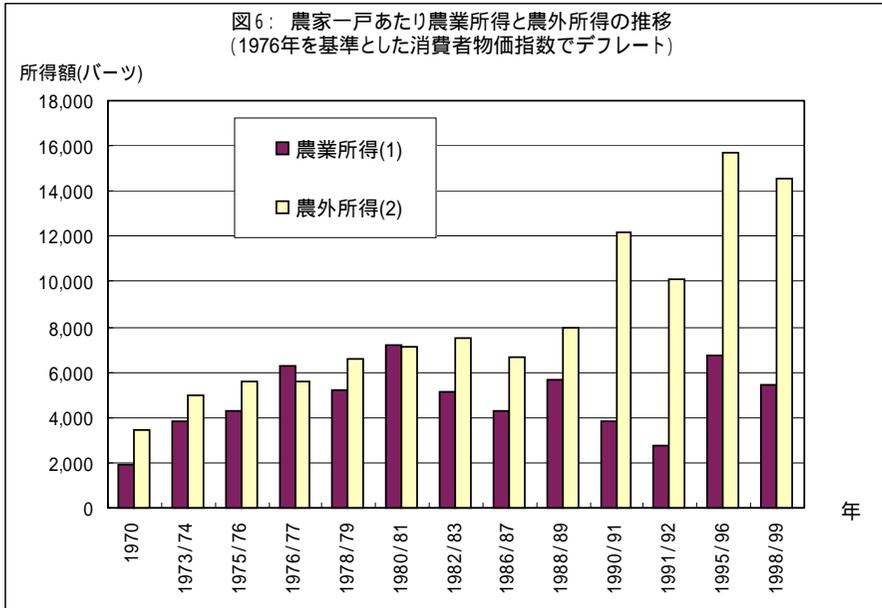
1978 *Agricultural Census Report*, Thailand. 1980.

1983 *Intercensal Survey of Agriculture*. 1984.

1993 *Agricultural Census* .n.d.

農家の農外労働市場への包摂度を、収入面からみたのが図6と図7である。これらは数年おきにおこなわれてきた農家経済調査の結果を、できる限り時系列で比較可能なように整理した表(付表5)から作成した。ただしこの調査は現金経済面しか捉えていない。図6から次のことがわかる。(1)早い時期から農外収入は農家現金収入の半分を占めていた。言い換えると、タイの農家は農外収入(ここでは自家農業経営外収入の意)に早くから依存していた。(2)1980年代の半ば頃まで、農業所得と農外所得の額は拮抗していたが、その後は農外所得が圧倒的に多くなった。(3)1980年代末以降、農業所得は実質額で増加していないが農外所得は伸びている。図には示されていないが、農家の現金所得は実質で増加しており(付表参照)、それを支えているのは農外所得の伸びである。

さらに図7で農外収入の内訳を見よう。1980年代末からの農外収入の伸びには、農外の臨時的就業と給与所得が大きく寄与している。以上のことから、タイの農家経済は、1980年代末頃から農場外の非農業就業機会に大きく依存する状況になったことがわかる。

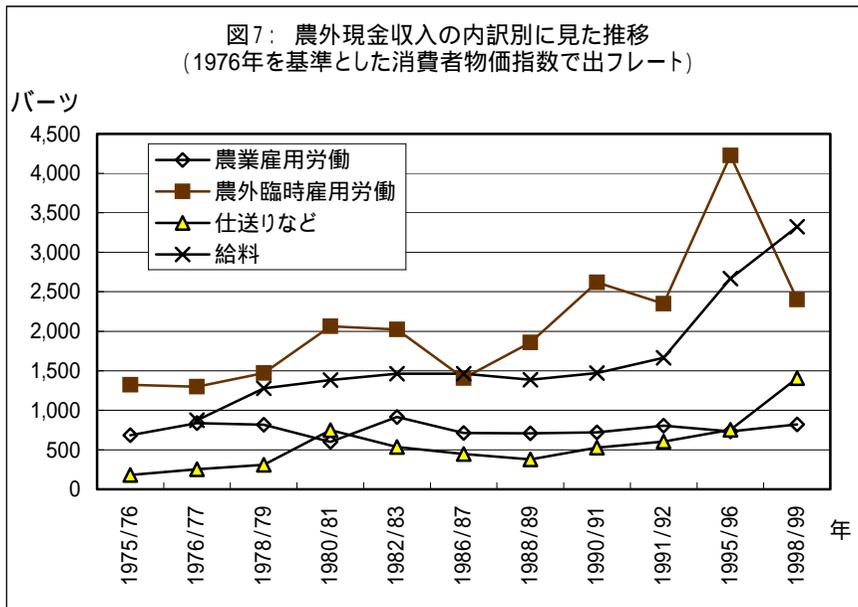


出所) Office of Agricultural Economics (OAE), *Raidai raichai khong kasetrakon* [Farmers' income and expenses], 1973-74, 1975-76, 1988-89 年の各年版。詳しくは付表5を参照。

OAE, *Agricultural Statistics of Thailand*, 各年版。

注1) ここではデータの連続性を確保するために、「農業所得」を耕種部門、畜産部門の純現金収益とした。

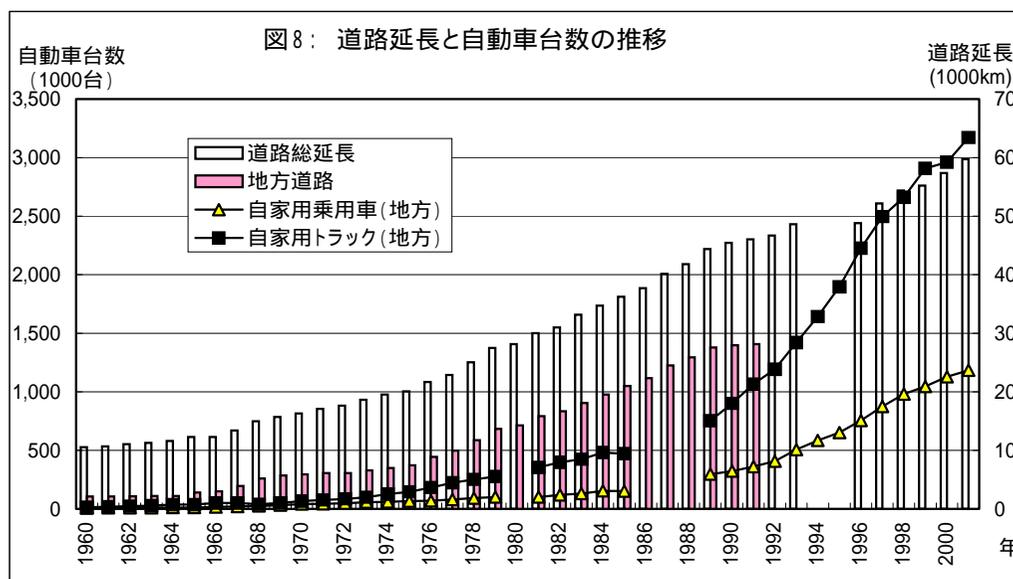
2) 同様の理由で、「農外所得」は耕種部門、畜産部門以外の現金収入として計算。



出所) 図6に同じ。

## 5. インフラ

最後に、市場アクセスに深く関わるインフラである道路の整備状況と自動車台数についてみておこう。図8は道路総延長を棒グラフで、自動車台数を折れ線グラフで示したものである。前者は、総延長のうち地方道路の分もデータのとれた1991年まで示した。後者は、バンコク以外で登録した自動車の台数を自家用乗用車と自家用トラックに分けて表示した。この自家用トラックの中に、農家と市場をつなぐ輸送手段としてもっとも普及している1トンピックアップが含まれている。この図を見ると、道路は1970年頃から持続的に伸びており、自動車台数は1980年代の末頃から急速に増加してきたことがわかる。



出所) National Statistical Office (NSO), *Statistical Yearbook of Thailand*. Bangkok: NSO各年版。詳しくは付表6を参照。

## 6. おわりに

農家を取りまく市場に関する統計数値から気づくことは、1980年代後半という時期がひとつの画期をなしているということである。以下のような変化がこの時期に起きていた。

- ・ 生産に対する輸入比率の増加
- ・ 輸出向け畑作物の比重低下とアグリビジネス加工品の登場
- ・ ライスプレミアムの廃止（コメの国際価格と庭先価格の強い連動の始まり）
- ・ 化学肥料使用量の急増
- ・ 農業向け融資の増大
- ・ 農業、食品加工分野への外国直接投資の増加
- ・ 農家所得における農外収入の比重増大と農業所得の停滞
- ・ （農村での輸送用に使われるタイプの）自動車台数の増加

タイ農業の商業化や市場経済の浸透については、これまで多くの研究がなされてきた（末廣・安田, 1987; Ammar, Suthad, & Direk, 1993; Pasuk & Baker, 1995; Dixon, 1999; Sompop, 2002; Shigetomi, 2004）。しかし 1980 年代後半という時期に見られる上記のような特徴について分析をしたものは見あたらない。本稿で紹介した統計は、1980 年代後半にタイ農業全体が構造的に変化したことを示唆しており、その仮説検証的な分析が今後の課題になろう。

---

<sup>1</sup> 籾から白米への精米歩留まりを 65%として、『タイ農業統計年鑑』の生産量（籾ベース）と輸出量（白米ベース）データから推計した。

<sup>2</sup> 『家計・社会経済調査』(Household and Socio Economic Survey)に関する解説は、重富（1998）を参照のこと。

<sup>3</sup> 1966 年からタイ政府は IRRI と共同で新品種の開発を始め、RD 1、RD2、RD 3 が作られた（奇数番号はウルチ、偶数はモチ）。これらの品種は 1969 年から農家に配布された（Welsch & Sopin, 1973）。

<sup>4</sup> 名目値では 1997 年が商業銀行の融資ピークになっており、その年の通貨危機の影響があるようにも見える。しかし実質値では 1993 年以後減少傾向にあるから、危機以前から商業銀行は農業向け融資を抑え始めていたといえよう。

〔引用文献〕

- Ammar Siamwalla, Suthad Setboonsarng, and Direk Patamasiriwat, 1993. "Agriculture", in Peter G. Warr (ed.), *The Thai Economy in Transition*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.81-117.
- Dixon, Chris, 1999. *The Thai Economy: uneven development and internationalization*. London: Routledge.
- Pasuk Phongpaichit and Chris Baker, 1995. *Thailand: economy and politics*. New York.: Oxford University Press.
- Shigetomi, Shinichi, 2004. "Four decades of development in the Thai rural sector and the role of government," in Takamasa Akiyama and Donald F. Larson (eds.), *The Dynamics of Rural Development in Indonesia, the Philippines and Thailand*. Canberra: Asia Pacific Press, pp.294-379.
- 重富真一, 1998. 「社会経済調査・家計調査」(末廣昭編 『タイの統計制度と主要経済・政治データ』 アジア経済研究所 153-166 ページ )
- , 1996. 『タイ農村の開発と住民組織』 アジア経済研究所、1996年。
- Sompop Manarungsan, 2002. *Phatthanakan khong phak kaset lae phon krathop to chao rai chao na thai nai chuang lang samai songkhram lok khrang thi 2 - pho. so. 2536*. (第2次世界大戦以後1993年までの農業発展とタイ農民に対するインパクトに関する研究) Bangkok: Chulalongkorn University Press.
- 末廣昭、安田靖編 『タイの工業化 - N A I C への挑戦』 アジア経済研究所、1987年。
- Welsch, Delane E. and Sopin Tongpan, "Background to the introduction of high yielding varieties of rice in Thailand," R.T.Shand ed. *Technical Change in Asian Agriculture*. Camberra: Australian National University Press, 1973, pp.124-43.

付表1：農業の付加価値額、農産品と関連品輸出入額の推移										
										単位：J、J以外は100万バーツ
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
	農業部門付加価値額		農場生産額 (参考)	農水産品輸出額		農水産業関連品輸入額			輸出額(E)/ 付加価値額(B)	輸入額 (H)/付加 価値額(B)
	水産品を除く			水産品を除く		水産品を除く	水産品と肥料、農業機械を除く			
1960	21,463	20,485	21,150	7,647	7,613	2,208	2,140	2,004	0.37	0.10
1961	23,111	22,072	24,444	8,803	8,762	2,569	2,509	2,365	0.40	0.11
1962	23,688	22,720	23,510	8,612	8,571	2,486	2,431	2,215	0.38	0.10
1963	24,564	23,319	23,912	8,263	8,191	2,558	2,510	2,236	0.35	0.10
1964	25,007	23,427	22,434	10,591	10,496	3,235	3,180	2,878	0.45	0.12
1965	29,382	27,750	27,106	10,751	10,606	3,220	3,153	2,850	0.38	0.10
1966	37,005	35,030	32,953	11,693	11,459	3,656	3,594	3,078	0.33	0.09
1967	34,641	32,024	29,828	11,002	10,716	3,850	3,786	3,151	0.33	0.10
1968	36,616	33,269	32,838	10,477	10,171	3,886	3,826	3,076	0.31	0.09
1969	40,321	36,431	47,571	11,107	10,793	4,215	4,137	3,398	0.30	0.09
1970	38,163	35,551	43,379	11,109	10,777	3,884	3,834	3,121	0.30	0.09
1971	36,666	33,758	45,097	12,614	12,165	3,856	3,804	3,141	0.36	0.09
1972	43,130	39,577	54,603	15,415	14,703	4,364	4,312	3,313	0.37	0.08
1973	61,523	57,167	78,988	23,088	21,556	5,444	5,375	4,103	0.38	0.07
1974	75,420	71,302	94,167	36,846	35,603	7,546	7,467	5,683	0.50	0.08
1975	81,521	76,390	101,601	34,107	32,374	7,840	7,712	5,670	0.42	0.07
1976	92,460	86,749	111,786	46,505	44,086	8,648	8,491	6,503	0.51	0.07
1977	99,970	92,111	127,148	51,821	49,316	12,984	12,844	9,275	0.54	0.10
1978	119,638	109,293	144,585	54,148	50,710	12,894	12,723	8,937	0.46	0.08
1979	134,148	124,687	162,805	68,746	63,726	16,931	16,501	11,701	0.51	0.09
1980	153,960	145,610	186,808	81,443	75,258	23,999	23,527	18,306	0.52	0.13
1981	162,390	151,670	191,776	101,464	93,829	27,870	27,390	20,572	0.62	0.14
1982	156,098	145,152	191,306	107,804	97,771	23,245	22,598	18,089	0.67	0.12
1983	184,752	172,344	191,562	95,627	84,435	31,393	30,304	22,693	0.49	0.13
1984	173,642	161,782	181,134	112,706	99,243	34,569	32,454	24,608	0.61	0.15
1985	167,026	153,911	181,261	115,060	98,292	38,195	34,341	25,535	0.64	0.17
1986	177,537	161,903	200,361	133,330	108,652	42,085	34,500	25,732	0.67	0.16
1987	204,521	184,406	227,698	153,990	123,770	53,556	46,549	36,799	0.67	0.20
1988	252,346	227,092	278,887	194,198	153,196	78,218	63,634	49,026	0.67	0.22
1989	279,947	252,486	272,753	230,536	180,534	102,244	83,539	64,771	0.72	0.26
1990	272,935	240,717	291,189	224,168	166,366	125,710	105,531	82,572	0.69	0.34
1991	317,085	273,946	330,642	256,035	182,077	142,869	116,514	96,867	0.66	0.35
1992	348,127	292,363	329,081	284,980	206,790	158,454	135,184	112,317	0.71	0.38
1993	320,051	252,641	361,654	279,650	193,459	159,889	140,642	115,930	0.77	0.46
1994	383,198	307,046	430,103	336,140	230,765	179,674	161,488	134,652	0.75	0.44
1995	458,975	374,791	511,908	407,037	296,108	213,537	194,760	163,116	0.79	0.44
1996	505,031	417,084	552,809	412,489	308,047	216,832	197,839	162,950	0.74	0.39
1997	513,991	418,789	608,659	484,847	354,120	228,830	203,324	169,860	0.85	0.41
1998	564,879	456,896		585,687	419,276	226,234	190,993	162,828	0.92	0.36
1999	497,149	399,833		550,116	394,404	227,590	197,077	167,967	0.99	0.42
2000	504,513	399,200								

出所)

付加価値額：NESDBのホームページ ([http://www.nesdb.go.th/econSocial/macro/macro\\_eng.php](http://www.nesdb.go.th/econSocial/macro/macro_eng.php)) から2005年7月4日にダウンロードしたものの。

農場生産額、輸出額、輸入額：Office of Agricultural Economics (OAE), *Agricultural Statistics of Thailand*, Bangkok: OAEの各年版。

データの年次と出所統計書の年次の対応は以下の通り(括弧内が出所の年版)。

付加価値：1960-69年(1960-75年版)、1970-79年(1970-90年版)、1980-92年(1980-96年版)、1993-2000年(1993-2000年版)。
農場生産額：1960-63年(1966年版)、1964-68年(1970年版)、1969-73年(1975/76年版)、1974-76年(1978/79年版)、1977-79年(1981/82年版)、1980-82年(1984/85年版)、1983-86年(1987/88年版)、1987-90年(1991/92年版)、1991-93年(1995/96年版)、1994-97年(1998/99年版)。
輸出入額：1960-63年(1966年版)、1964-68年(1970年版)、1969-73年(1975/76年版)、1974-76年(1978/79年版)、1977-79年(1981/82年版)、1980-82年(1984/85年版)、1983-86年(1987/88年版)、1987-90年(1991/92年版)、1991-94年(1995/96年版)、1995-97年(1998/99年版)。

付表2：農産品の品目別輸出額とシェアの推移

	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1999
輸出額(1000万バーツ)											
コメとゴム	3,953	5,033	5,815	6,332	4,764	9,053	32,479	37,331	57,926	130,538	151,681
コメ	3,227	3,232	3,237	4,334	2,516	5,581	19,508	22,524	27,770	48,627	73,810
ゴム	726	1,801	2,578	1,998	2,248	3,472	12,971	14,807	30,156	81,911	77,871
輸出向け畑作物	45	158	1,109	2,881	4,188	17,028	25,599	29,636	46,397	47,515	41,045
メイズ	10	79	550	968	1,856	5,615	7,201	7,609	4,141	541	464
キャッサバ	29	67	288	675	1,221	4,593	14,887	14,967	23,137	15,394	17,403
砂糖	5	4	44	137	403	6,180	3,357	7,060	19,119	31,580	23,178
ケナフ	1	8	227	1,101	708	640	154	0	0	0	0
アグリビジネス加工品	0	0	0	0	55	355	2,437	5,673	18,192	27,694	37,507
加工野菜果	0	0	0	0	55	346	1,781	4,206	10,440	17,647	22,057
冷凍鶏肉	0	0	0	0	0	9	656	1,467	7,752	10,047	15,450
その他	539	1,180	1,361	1,401	1,981	4,681	12,489	26,565	43,851	90,360	164,170
農産品合計（水産品を除く）	4,537	6,371	8,285	10,614	10,988	31,117	73,004	99,205	166,366	296,107	394,403
比率（農産品合計=100）											
コメとゴム	87.1	79.0	70.2	59.7	43.4	29.1	44.5	37.6	34.8	44.1	38.5
コメ	71.1	50.7	39.1	40.8	22.9	17.9	26.7	22.7	16.7	16.4	18.7
ゴム	16.0	28.3	31.1	18.8	20.5	11.2	17.8	14.9	18.1	27.7	19.7
輸出向け畑作物	1.0	2.5	13.4	27.1	38.1	54.7	35.1	29.9	27.9	16.0	10.4
メイズ	0.2	1.2	6.6	9.1	16.9	18.0	9.9	7.7	2.5	0.2	0.1
キャッサバ	0.6	1.1	3.5	6.4	11.1	14.8	20.4	15.1	13.9	5.2	4.4
砂糖	0.1	0.1	0.5	1.3	3.7	19.9	4.6	7.1	11.5	10.7	5.9
ケナフ	0.0	0.1	2.7	10.4	6.4	2.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
アグリビジネス加工品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	3.3	5.7	10.9	9.4	9.5
加工野菜果	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	2.4	4.2	6.3	6.0	5.6
冷凍鶏肉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.5	4.7	3.4	3.9
その他	11.9	18.5	16.4	13.2	18.0	15.0	17.1	26.8	26.4	30.5	41.6
農産品合計（水産品を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) Office of Agricultural Economics (OAE), *Agricultural Statistics of Thailand*. Bangkok: OAEの1965、1972/73、1976/77、1980/81、1981/82、1985/86、1989/90、1993/94、1996/97、2000/01年版。

注) 1950-80年のキャッサバは、cassava shredded(cassava roots), cassava flour, cassava pellets, cassava waste, and tapioca and sagoの合計。

1950-80年の砂糖はraw sugar, refined sugar, other sugar, and molassesの合計。

付表3： 化学肥料使用量の推移

	農業向け使用量(1000MT)				農用地1 ライ当たり 使用量 (kg)	稲作用使用量 (1000MT)			稲作付け面積あたり使 用量(kg/ライ)		
	合計	窒素	リン酸	カリ		雨期作	乾期作	合計	雨期作	乾期作	合計
1969	274	47	61	11	3.0	171	10	181	4.2	na.	na.
1970	280	49	54	10	3.0	199	11	210	3.6	na.	na.
1971	261	48	41	10	2.6	200	13	213	3.5	na.	na.
1972	408	70	82	16	3.9	168	15	183	5.0	na.	na.
1973	418	67	77	18	3.8	165	16	180	3.8	na.	na.
1974	390	67	57	15	3.5	228	25	253	2.8	na.	na.
1975	506	84	77	18	4.5	193	39	232	3.2	34.0	4.4
1976	664	113	86	34	5.9	133	61	193	5.3	35.0	6.6
1977	792	134	102	41	7.0	172	70	243	5.0	38.1	6.6
1978	785	133	102	40	6.7	271	83	353	5.0	43.2	6.8
1979	827	140	107	42	7.0	266	104	370	5.3	41.9	7.8
1980	786	133	102	40	6.6	291	129	420	5.6	48.0	7.1
1981	895	151	116	46	7.4	300	179	479	6.0	47.8	8.3
1982	1,043	175	134	58	8.4	320	101	421	6.7	47.4	9.1
1983	1,272	233	154	84	10.2	340	154	494	8.0	51.1	10.8
1984	1,247	228	143	68	9.9	374	169	543	7.7	45.6	10.4
1985	1,250	253	125	56	9.7	466	202	669	7.0	44.4	9.6
1986	1,350	309	133	70	10.3	444	204	648	7.7	53.2	10.7
1987	1,549	343	148	96	11.8	414	196	610	8.5	49.8	11.0
1988	1,883	440	201	137	14.3	448	212	660	10.3	52.8	13.3
1989	2,298	495	189	118	17.4	459	181	640	14.5	47.7	17.2
1990	2,649	577	318	149	20.0	611	241	852	12.7	49.7	15.8
1991	2,487	526	272	164	18.7	858	253	1,111	13.1	35.2	14.5
1992	2,807	600	326	192	21.3	739	261	1,000	12.6	62.1	16.3
1993	3,186	769	430	250	24.3	721	130	851	20.8	54.9	22.6
1994	3,388	720	412	263	25.7	709	279	988	21.9	52.3	23.5
1995	3,313	663	412	289	25.0	1,166	228	1,361	22.1	53.7	24.3
1996	3,149	na.	na.	na.	23.9	na.	na.	na.	na.	na.	na.
1997	3,352	na.	na.	na.	25.6	na.	na.	na.	na.	na.	na.
1998	3,352	na.	na.	na.	25.7	na.	na.	na.	na.	na.	na.
1999	3,421	na.	na.	na.	26.0	na.	na.	na.	na.	na.	na.
2000	3,655	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.
2001	3,713	na.	na.	na.	28.3	na.	na.	na.	na.	na.	na.
2002	3,776	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.
2003	3,952	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.	na.

出所) Office of Agricultural Economics (OAE), *Agricultural Statistics of Thailand*. Bangkok:OAE  
の、1981/82、1985/86、1989/90、1996/97年版およびOAEホームページ  
(<http://www.oae.go.th/research/Factor/UseFer.htm>).

付表4： 商業銀行とBAACによる農業向け融資額の推移

	名目値		実質値		消費者物価指数	名目値		実質値		消費者物価指数	
	商業銀行の農業向け融資残高(1)	BAACの農家向け融資額(2)	商業銀行の農業向け融資残高(1)	BAACの農家向け融資額(2)		商業銀行の農業向け融資残高(1)	BAACの農家向け融資額(2)	商業銀行の農業向け融資残高(1)	BAACの農家向け融資額(2)		
	100万バツ	100万バツ	100万バツ	100万バツ	(2002年=100)		100万バツ	100万バツ	100万バツ	100万バツ	(2002年=100)
1967	473	112	n.a.	n.a.	n.a.	1986	39,694	n.a.	75,090	n.a.	52.86
1968	565	373	n.a.	n.a.	n.a.	1987	46,137	n.a.	85,149	n.a.	54.18
1969	615	640	n.a.	n.a.	n.a.	1988	57,184	n.a.	101,670	n.a.	56.25
1970	637	754	n.a.	n.a.	n.a.	1989	73,558	31,967	124,131	53,945	59.26
1971	743	845	n.a.	n.a.	n.a.	1990	99,354	n.a.	158,207	n.a.	62.80
1972	771	994	n.a.	n.a.	n.a.	1991	126,098	n.a.	189,906	n.a.	66.40
1973	991	1,101	n.a.	n.a.	n.a.	1992	135,494	66,137	195,800	95,574	69.20
1974	1,305	1,446	n.a.	n.a.	n.a.	1993	148,959	75,608	208,334	105,745	71.50
1975	2,824	2,473	n.a.	n.a.	n.a.	1994	152,280	97,680	202,769	130,067	75.10
1976	4,121	3,849	15,414	14,394	26.74	1995	158,939	127,243	200,176	160,256	79.40
1977	6,341	n.a.	22,038	n.a.	28.77	1996	164,019	162,640	195,029	193,389	84.10
1978	8,657	n.a.	27,886	n.a.	31.04	1997	161,695	177,545	182,089	199,938	88.80
1979	10,775	n.a.	31,581	n.a.	34.12	1998	146,614	n.a.	152,723	n.a.	96.00
1980	12,588	7,317	30,830	17,921	40.83	1999	134,970	212,797	140,302	221,203	96.20
1981	16,042	8,993	34,861	19,543	46.02	2000	120,610	237,990	123,323	243,344	97.80
1982	22,140	10,454	45,721	21,589	48.42	2001	105,259	228,065	105,894	229,442	99.40
1983	30,451	12,331	60,609	24,543	50.24	2002	107,726	241,715	107,726	241,715	100.00
1984	37,409	14,944	73,830	29,493	50.67	2003	n.a.	258,137	n.a.	253,573	101.80
1985	39,355	n.a.	75,829	n.a.	51.90						

出所) 商業銀行： タイ中央銀行ホームページ

(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconFinance/tab14e.asp>)。

BAAC： BAAC発行の以下の報告書。

*Rai ngan kitchakan ngop dun banchi kamrai lae khat thun pracham pi 2517* [1974年の活動財務報告]。Bangkok, c1974.

*Eleventh Year of Operatio n*. Bangkok, c1977.

*Annual Report 1978*. Bangkok, c1978

*Rai ngan kitchakan ngop dun banchi kamrai lae khat thun rop pi banchi raya wela rawang 1 mesayon 2527-31 minakhom 2528* [1984年4月1日から85年3年の活動財務報告]。Bangkok, c1985.

*Rai ngan kitchakan ngop dun banchi kamrai lae khat thun rop pi banchi raya wela rawang 1 mesayon 2539-31 minakhom 2540* [1996年4月1日から97年3年の活動財務報告]。Bangkok, Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives、c1996.

*Rai ngan kitchakan ngopdun ngop kamrai khat thun. Rop pi banchi 1 mesayon 2540 - 31 minakhom 2541*. Bangkok: BAAC, 1998.

*Annual Report, Fiscal Year 2003*. Bangkok: BAAC (<http://www.baac.or.th/performance/2005-annualreport.pdf>).

消費者物価指数： Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin* およびホームページ(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconFinance/Download/Tab77.xls>)。

注:(1)12月末の数値。

(2)4月－3月財政年度末の数値。

(3)1976年、1986年、2002年を基準とする消費者物価指数を2002年基準で連続させた。

付表5：農家所得の推移

	1970	1973/74	1975/76	1976/77	1978/79	1980/81	1982/83
1 農業収入	3,554	8,158	8,250	11,917	13,981	22,298	19,218
2 農業所得（農業収入 - 農業経営費）	1,163	3,508	4,135	6,281	6,655	12,445	9,617
3 農外収入	2,096	4,507	5,366	5,603	8,429	12,239	14,166
4 農業雇用労働	n.a.	1,597	656	839	1,042	1,030	1,717
5 農外臨時雇用労働	n.a.	0	1,268	1,296	1,878	3,547	3,803
6 仕送りなど	n.a.	502	175	255	395	1,293	1,005
7 給料	n.a.	n.a.	n.a.	873	1,632	2,381	2,746
8 外国での賃金	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
10 農家所得（2 + 9）	3,259	8,015	9,501	11,884	15,084	24,684	23,783
11 実質農家所得（11でデフレート）	5,377	8,788	9,897	11,884	11,821	14,343	12,657
12 消費者物価指数(1976年=100)	60.6	91.2	96.0	100.0	127.6	172.1	187.9

	1986/87	1988/89	1990/91	1991/92	1995/96	1998/99
1 農業収入	17,906	25,784	24,792	31,460	56,852	64,230
2 農業所得（農業収入 - 農業経営費）	8,750	12,570	9,476	7,145	23,973	23,507
3 農外収入	13,555	17,696	30,308	26,514	56,024	62,644
4 農業雇用労働	1,448	1,572	1,788	2,114	2,608	3,539
5 農外臨時雇用労働	2,852	4,114	6,502	6,168	15,059	10,331
6 仕送りなど	909	838	1,308	1,584	2,678	6,052
7 給料	2,961	3,067	3,649	4,371	9,504	14,301
8 外国での賃金	n.a.	n.a.	n.a.	802	4,052	3,508
10 農家所得（2 + 9）	22,305	30,266	39,784	33,659	79,997	86,151
11 実質農家所得（11でデフレート）	10,266	12,731	14,841	10,048	20,693	18,094
12 消費者物価指数(1976年=100)	202.6	221.6	248.3	262.5	356.3	430.4

出所) 農家所得： 以下の統計表から採用した。

A: Office of Agricultural Economics (OAE), *Raidai raichai khong kasetrakon* [農民の収入と支出]. Bangkok: OAE.

B: OAE, *Agricultural Statistics of Thailand Crop Year*. Bangkok: OAE.

C: OAE, *Agricultural Statistics of Thailand Crop Year*(Database on the Homepage).

年次別データと出所との関係は次の通り（アルファベットは統計書の種類、数字は出版年）。

数値年	出所	数値年	出所	数値年	出所
1970	A,1970	1980/81	B,1981/82	1991/92	B,1995/96
1973/74	A,1973-74	1982/83	B,1984/85	1995/96	B,1996/97
1975/76	A,1975-76	1986/87	B,1988/89	1998/99	C,1998/99
1976/77	B,1978/79	1988/89	A,1988-89		
1978/79	B,1980/81	1990/91	B,1991/92		

消費者物価指数： Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*。

注) (1) 農業収入の中には原表の「その他」項目は含まれていない。

(2) 農外部門の支出は不明なので、それがゼロとみなし、農外収入 = 農外所得とした。

付表6： 道路延長と自動車登録台数の推移

	道路延長 (km)		自動車台数 (バンコク外) (台)	
		うち地方道路 (Provincial Highway)	自家用乗用車	自家用トラック (ピックアップ を含む)
1960	10,565	2,118	6,935	14,051
1961	10,701	2,118	8,488	18,884
1962	11,075	2,142	9,094	22,756
1963	11,288	2,214	10,209	27,669
1964	11,618	2,214	11,342	36,707
1965	12,276	2,793	12,135	37,484
1966	12,309	2,995	16,675	51,721
1967	13,410	3,893	21,460	50,415
1968	14,953	5,209	26,429	39,507
1969	15,697	5,729	33,106	49,584
1970	16,293	5,891	40,662	67,008
1971	17,105	6,128	44,093	76,474
1972	17,636	6,129	49,254	84,149
1973	18,672	6,599	56,740	100,044
1974	19,507	7,011	60,507	127,252
1975	20,096	7,439	65,952	146,181
1976	21,681	8,877	69,923	182,798
1977	22,881	9,942	80,867	224,046
1978	25,066	11,755	93,067	251,379
1979	27,499	13,678	100,660	275,908
1980	28,150	14,257	n.a.	n.a.
1981	30,017	15,841	100,519	355,111
1982	31,002	16,653	119,371	399,339
1983	33,148	18,076	131,980	422,899
1984	34,701	19,542	155,033	480,288
1985	36,234	21,016	152,351	472,866
1986	37,726	22,339	n.a.	n.a.
1987	40,164	24,500	n.a.	n.a.
1988	41,795	25,896	n.a.	n.a.
1989	44,410	27,595	296,804	753,666
1990	45,444	27,959	323,277	899,455
1991	46,047	28,126	360,667	1,065,148
1992	46,715	n.a.	408,578	1,192,771
1993	48,623	n.a.	506,401	1,419,726
1994	n.a.	n.a.	583,900	1,641,390
1995	n.a.	n.a.	651,106	1,896,285
1996	48,806	n.a.	755,789	2,226,152
1997	52,166	n.a.	874,505	2,496,937
1998	54,390	n.a.	980,284	2,660,803
1999	55,218	n.a.	1,044,283	2,907,232
2000	57,403	n.a.	1,128,893	2,961,395
2001	59,751	n.a.	1,184,647	3,170,240

出所) National Statistical Office, *Statistical Yearbook of Thailand*. 各年版。

注1) 1980年と1988年の数字は異常に低くなっているため、表から除外した。